



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社  
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松島 正道 TEL 050-5536-9824  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,158	109.5	643	289.5	433	1,107.5	408	0.2
2018年3月期	552	32.2	165	43.6	35	58.0	409	165.0

(注) 包括利益 2019年3月期 408百万円 (16.8%) 2018年3月期 349百万円 (13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	6.55	6.37	6.5	2.6	55.5
2018年3月期	8.09		11.7	0.3	29.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,496	8,726	44.3	100.94
2018年3月期	14,280	3,894	27.2	74.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,632百万円 2018年3月期 3,884百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	668	5,173	4,455	407
2018年3月期	21	6,642	6,917	457

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	31.5	380	42.2	270	64.6	220	53.3	2.57
通期	1,750	51.1	1,250	94.3	1,000	130.6	800	95.6	9.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	85,522,318 株	2018年3月期	52,181,632 株
期末自己株式数	2019年3月期	428 株	2018年3月期	428 株
期中平均株式数	2019年3月期	62,456,301 株	2018年3月期	50,689,040 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	103	10.3	142		122		123	
2018年3月期	93	11.4	135		92		93	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1.98	
2018年3月期	1.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	7,633		7,622		98.6		88.03	
2018年3月期	3,344		3,322		99.1		63.50	

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,528百万円 2018年3月期 3,313百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当連結会計年度より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高11億58百万円（前年同期比109.5%増）、営業利益6億43百万円（前年同期比289.5%増）、経常利益4億33百万円（前年同期比1,107.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億8百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

貸金業におきましては、2019年3月に一部の貸付先から一括返済を受けたことにより当連結会計年度末の貸出金残高が15億41百万円（前期末比11.2%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、当連結会計年度において、賃貸用不動産を3件取得致しました。その結果当連結会計年度末の主な賃貸用不動産の保有残高は、165億84百万円（前期末比47.59%増）となりました。

当連結会計年度の売上高については、貸出金利息等が前年同期比154.7%、不動産賃貸収入が前年同期比88.5%それぞれ増加したこと及び優良パチンコホール企業とのアドバイザー契約に関する成功報酬並びにコンサルティング手数料収益を計上したことなどにより、売上高は前年同期比で109.5%の増加となりました。

賃貸用不動産の増加に伴い、減価償却費が増加したことなどにより売上原価は前年同期比で184.2%増となりました。その結果、当連結会計年度の営業利益は6億43百万円、前年同期比で289.5%の増加となりました。

また、当連結会計年度の経常損益については、新株式及び新株予約権の発行決議に伴う諸費用が15百万円発生しましたが、経常利益は4億33百万円、前年同期比で1,107.5%の増加となりました。

加えて、法人税、住民税及び事業税85百万円、法人税等調整額△64百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8百万円、前年同期比で0.2%の減少となりました。

#### [セグメント情報]

詳細は、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

また、前連結会計年度より、各報告セグメントの実態をより的確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直し、並びに当連結会計年度より、各報告セグメントへの共通費の配賦方法の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

#### （貸金事業）

当事業部門におきましては、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、新規の取組みを行っており、売上高は3億51百万円（前年同期比154.7%増）、セグメント利益は2億53百万円（前年同期比209.4%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当事業部門におきましては、前年度及び当連結会計年度に新規取引を複数開始したことにより、売上高は7億42百万円（前年同期比88.5%増）、セグメント利益は2億57百万円（前年同期比908.8%増）となりました。

#### （その他）

その他の事業部門におきましては、従来の電子部品ブランド使用料に加えて優良パチンコホール企業とのアドバイザー契約に関する成功報酬及びコンサルティング手数料収益を計上したことにより、売上高は64百万円（前年同期比206.9%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比183.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億81百万円減少し、23億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が49百万円、営業貸付金が回収と新規貸付により1億93百万円、売掛金が回収により21百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して54億86百万円増加し170億95百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産の新規取得により建物及び構築物が7億47百万円、信託建物が8億4百万円、土地が24億86百万円及び信託土地13億7百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して52億15百万円増加し、194億96百万円となりました。

なお、増資等により払い込まれた資金34億94百万円は、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の返済に充当しております。

### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して13億45百万円減少し、18億89百万円となりました。これは主に、短期借入金が新規借入11億50百万円及び長期借入金への借換え26億90百万円を実施したことにより15億40百万円減少したこと、及び1年以内返済予定の長期借入金が2億14百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して17億28百万円増加し88億80百万円となりました。これは主に、短期借入金からの借換え及び新規借入で長期借入金が14億21百万円、新規賃貸契約により長期預り保証金が3億7百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して3億83百万円増加し、107億69百万円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して48億32百万円増加し、87億26百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使と新株式の払込みにより資本金及び資本剰余金が合計で43億38百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億8百万円及び新株予約権発行等により85百万円増加したことなどによります。

なお、2018年6月27日開催の第7回定時株主総会の決議により、同日付で資本準備金を8億88百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を8億88百万円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この資本準備金の減少と欠損填補による純資産の額の変動への影響はありません。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して49百万円減少し、4億7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億68百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億29百万円を計上したこと及び営業貸付金が回収により1億93百万円減少したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、51億73百万円の支出となりました。これは主に、新規賃貸契約締結により預り保証金3億7百万円の受入れによる収入を計上した一方で、賃貸事業用不動産3件の取得により54億45百万円を支出したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、44億55百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入59億65百万円、新株予約権の行使並びに新株式発行による収入43億29百万円及び新株予約権発行による収入94百万円を計上した一方で、短期借入金の純減15億40百万円及び長期借入金の返済により43億30百万円を支出したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	45.8	27.2	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.9	80.9	39.8	79.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.9	—	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.0	—	3.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2016年3月期及び2018年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度におきましても、不動産事業及び貸金事業を中心に事業基盤を拡大してまいりました。

不動産事業におきましては、パチンコホール企業及びそれ以外の優良事業会社を賃借人とする長期保有資産の取得を進め、2019年2月28日及び3月8日に「連結子会社における収益不動産取得に関するお知らせ」で開示しましたとおり、当社は青森県に優良事業会社向けの収益不動産、石川県及び富山県にパチンコホール向けの収益不動産を取得しました。2020年3月期におきましても、2019年1月8日に発行した新株予約権の行使も見据え、自己資本及び金融機関等からの調達を絡めて今まで以上に不動産の取得を積極的に行ってまいります。

貸金事業におきましては、パチンコホール企業及びそれ以外の優良事業会社への短期貸付を基本とし、不動産だけでなく企業価値を見据えた評価を行い、適切な保全を図り、これまで同様に細心の注意を払って貸付を行ってまいります。また、貸金事業で培った経験を活かし、ソーシャルレンディング事業への展開を図り、投資家の皆様に喜ばれる案件を増やし、事業の拡大化を図ってまいります。

M&A・コンサルティング事業におきましては、2019年3月29日に「(開示事項の経過)新たな事業の開始に係る収益に関するお知らせ」で開示しましたとおり、貸金事業を通じてM&Aのご提案をさせて頂いた結果、複数店舗の譲渡が成立し当社において手数料収益が発生致しました。当社としては今後とも貸金事業から派生するM&A・コンサルティング事業を積極的に行ってまいります。

以上のことから、当社としては2017年5月19日に開示しております中期経営計画が順調に推移していると判断しており、中期経営計画どおり2020年3月期の業績は売上17億50百万円、営業利益12億50百万円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、他社の適用動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,914	550,421
信託預金	141,487	161,596
営業貸付金	1,734,497	1,541,000
売掛金	21,600	—
未収入金	4,289	4,562
未収収益	5,790	10,238
未収消費税等	126,111	113,271
その他	48,272	17,594
貸倒引当金	△10,406	△8,520
流動資産合計	2,671,557	2,390,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	671,187	1,418,846
信託建物（純額）	934,495	1,738,872
工具、器具及び備品（純額）	4,987	3,208
土地	7,278,005	9,764,962
信託土地	2,401,791	3,708,913
有形固定資産合計	11,290,468	16,634,804
無形固定資産		
ソフトウェア	34,281	27,908
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	34,565	28,192
投資その他の資産		
投資有価証券	190,272	189,827
破産更生債権等	174,803	171,730
長期未収入金	84,011	87,767
差入保証金	24,040	24,268
長期前払費用	15,606	77,204
繰延税金資産	31,845	96,790
その他	22,334	44,198
貸倒引当金	△258,815	△259,498
投資その他の資産合計	284,099	432,289
固定資産合計	11,609,133	17,095,286
繰延資産		
株式交付費	—	10,990
繰延資産合計	—	10,990
資産合計	14,280,690	19,496,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,690,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	235,280	449,292
未払金	26,806	15,064
未払法人税等	115,200	49,522
前受金	38,806	80,392
信託前受金	18,690	18,690
預り金	3,687	5,275
匿名組合預り金	106,460	121,411
流動負債合計	3,234,931	1,889,648
固定負債		
長期借入金	6,790,476	8,211,969
長期預り保証金	254,098	561,250
信託預り保証金	106,592	106,592
その他	551	407
固定負債合計	7,151,719	8,880,220
負債合計	10,386,650	10,769,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,105,447	4,274,877
資本剰余金	4,157,999	5,439,112
利益剰余金	△2,362,260	△1,064,962
自己株式	△50	△50
株主資本合計	3,901,135	8,648,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,229	△16,673
その他の包括利益累計額合計	△16,229	△16,673
新株予約権	9,134	94,269
純資産合計	3,894,040	8,726,572
負債純資産合計	14,280,690	19,496,442

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	552,844	1,158,375
売上原価	64,419	183,061
売上総利益	488,425	975,314
販売費及び一般管理費	323,257	331,926
営業利益	165,167	643,387
営業外収益		
受取利息	243	90
受取配当金	15,383	15,991
受取賃貸料	6,483	6,416
貸倒引当金戻入額	14,705	—
為替差益	—	3,428
その他	197	417
営業外収益合計	37,013	26,345
営業外費用		
支払利息	106,376	182,641
賃貸不動産経費	1,731	1,502
貸倒引当金繰入額	—	683
為替差損	4,842	—
株式交付費償却	—	999
新株式発行等関係費用	—	15,047
借入手数料	44,838	34,041
その他	8,480	1,160
営業外費用合計	166,269	236,076
経常利益	35,912	433,656
特別利益		
固定資産売却益	527,891	—
特別利益合計	527,891	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	563,803	433,656
匿名組合損益分配額	3,796	4,203
税金等調整前当期純利益	560,007	429,452
法人税、住民税及び事業税	96,576	85,417
法人税等調整額	53,529	△64,945
法人税等合計	150,106	20,472
当期純利益	409,900	408,980
親会社株主に帰属する当期純利益	409,900	408,980

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	409,900	408,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,234	△444
その他の包括利益合計	△60,234	△444
包括利益	349,666	408,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,666	408,535

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,884,157	3,936,709	△2,772,161	△41	3,048,664
当期変動額					
新株の発行	221,289	221,289			442,578
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			409,900		409,900
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	221,289	221,289	409,900	△8	852,470
当期末残高	2,105,447	4,157,999	△2,362,260	△50	3,901,135

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,004	44,004	13,440	3,106,109
当期変動額				
新株の発行				442,578
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				409,900
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,234	△60,234	△4,305	△64,539
当期変動額合計	△60,234	△60,234	△4,305	787,930
当期末残高	△16,229	△16,229	9,134	3,894,040

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,105,447	4,157,999	△2,362,260	△50	3,901,135
当期変動額					
新株の発行	2,169,430	2,169,430			4,338,861
欠損填補		△888,317	888,317		—
親会社株主に帰属する当期純利益			408,980		408,980
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,169,430	1,281,113	1,297,297	—	4,747,841
当期末残高	4,274,877	5,439,112	△1,064,962	△50	8,648,976

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,229	△16,229	9,134	3,894,040
当期変動額				
新株の発行				4,338,861
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				408,980
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△444	△444	85,135	84,690
当期変動額合計	△444	△444	85,135	4,832,532
当期末残高	△16,673	△16,673	94,269	8,726,572

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,007	429,452
減価償却費及びその他の償却費	52,602	117,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,298	△1,203
受取利息及び受取配当金	△15,626	△16,082
支払利息	106,376	182,641
有形固定資産売却損益 (△は益)	△527,891	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	3,072
新株式発行等関係費用	—	15,047
借入手数料	44,838	34,041
信託預金の増減額 (△は増加)	△79,728	△20,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,766	17,152
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△21,741	193,497
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△117,300	12,840
前払費用の増減額 (△は増加)	△41,068	△99
預り金の増減額 (△は減少)	277	1,588
その他	132,930	9,477
小計	64,610	978,770
利息及び配当金の受取額	15,626	16,082
利息の支払額	△102,695	△182,720
法人税等の還付額	5,509	2,344
法人税等の支払額	△4,936	△146,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,885	668,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	354,906	—
定期預金の預入による支出	△247,777	—
有形固定資産の売却による収入	1,827,294	—
有形固定資産の取得による支出	△8,751,813	△5,445,212
無形固定資産の取得による支出	△15,972	△5,000
預り保証金の受入による収入	244,348	307,152
預り保証金の返還による支出	△24,800	—
差入保証金の回収による収入	285	—
差入保証金の差入による支出	—	△727
事業譲渡代金の回収による収入	10,000	—
長期前払費用の取得による支出	△17,287	△8,093
その他	△21,570	△21,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,642,386	△5,173,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,672,000	△1,540,000
長期借入れによる収入	7,802,142	5,965,858
長期借入金の返済による支出	△2,595,445	△4,330,353
信託長期借入金の返済による支出	△1,338,000	—
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	—	△200,000
新株発行等に伴う手数料等の支出	—	△27,037
新株予約権の発行による収入	—	94,269
借入手数料の支払額	△44,838	△51,375
匿名組合員からの出資払込による収入	213,900	121,000
匿名組合員への出資払戻による支出	△230,800	△106,100
株式の発行による収入	—	3,400,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	438,273	929,727
自己株式の取得による支出	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,917,221	4,455,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,950	△49,492
現金及び現金同等物の期首残高	204,092	457,043
現金及び現金同等物の期末残高	457,043	407,550

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(融資関連費用に関する会計処理)

金融機関等から資金調達をする際に前払いする融資関連費用につきましては、従来、発生事業年度の費用として処理しておりましたが、当社グループの事業において投資案件が大規模化していることに伴い、重要性が増してきている融資関連費用のうち実効金利の不可分の一部である手数料について、その経済的実態をより適正に期間損益に反映するため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上し、借入期間にわたって利息法により費用認識する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(繰延資産に関する会計処理)

株式交付費については従来、支出時に全額費用として処理しておりましたが、今後の資金調達に伴う支出の効果が数年に及ぶと想定されることから、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より「繰延資産」の「株式交付費」として計上し、株式交付後3年間で定額法により償却する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」41,166千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」9,320千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」31,845千円として表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,337,132	3,844,500	—	52,181,632

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	12,000,000	—	3,844,500	8,155,500	9,134
合計			12,000,000	—	3,844,500	8,155,500	9,134

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,181,632	33,340,686	—	85,522,318

(変動事由の概要)

第2回新株予約権の権利行使による増加 8,155,500株

第三者割当による新株式の発行による増加 25,185,186株

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	8,155,500	—	8,155,500	—	—
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	—	58,552,500	—	58,552,500	94,269
合計			8,155,500	58,552,500	8,155,500	58,552,500	94,269

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。

「不動産賃貸事業」は、パチンコホール企業及び事業会社へ土地や建物を賃貸しております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行っております。

また、当連結会計年度より、各報告セグメントの共通費の配賦方法の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	138,129	393,741	531,871	20,973	552,844	—	552,844
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	138,129	393,741	531,871	20,973	552,844	—	552,844
セグメント利益	82,074	25,484	107,558	16,448	124,006	△88,094	35,912
セグメント資産	2,290,668	13,083,036	15,373,705	21,600	15,395,305	△1,114,614	14,280,690
セグメント負債	686,482	11,752,209	12,438,691	—	12,438,691	△2,052,040	10,386,650
その他の項目							
減価償却費	7,160	41,067	48,228	—	48,228	2,693	50,921
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,520	8,747,461	8,749,981	—	8,749,981	17,804	8,767,785

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及びM&Aアドバイザー契約に伴う着手金であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△88,094千円は、内部取引消去額135,480千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△223,574千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,114,614千円は内部取引消去額△2,200,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,085,385千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,052,040千円は、内部取引消去額△2,200,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債147,959千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,804千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	351,757	742,249	1,094,006	64,368	1,158,375	—	1,158,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	351,757	742,249	1,094,006	64,368	1,158,375	—	1,158,375
セグメント利益	253,971	257,090	511,061	46,564	557,625	△123,969	433,656
セグメント資産	1,555,834	16,812,973	18,368,807	4,070	18,372,878	1,123,564	19,496,442
セグメント負債	453,758	16,511,580	16,965,338	—	16,965,338	△6,195,469	10,769,869
その他の項目							
減価償却費	7,600	97,955	105,555	1,000	106,555	6,194	112,749
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	5,445,212	5,445,212	5,000	5,450,212	—	5,450,212

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料、アドバイザリー契約に関する成功報酬及びコンサルティング手数料収益であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△123,969千円は、内部取引消去額136,470千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△260,439千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,123,564千円は内部取引消去額△6,260,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,383,564千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△6,195,469千円は、内部取引消去額△6,260,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債64,530千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	188,383	不動産賃貸事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	184,189	不動産賃貸事業
株式会社正栄プロジェクト	118,484	貸金事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	194,277	不動産賃貸事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	447,306	不動産賃貸事業
株式会社正栄プロジェクト	232,185	貸金事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 74円45銭	1株当たり純資産額 100円94銭
1株当たり当期純利益金額 8円9銭	1株当たり当期純利益金額 6円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,900	408,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,900	408,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,689	62,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,755
(うち新株予約権(千株))	(—)	(1,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—